

## 平成26年度 再評価対象事業一覧表

事業名	事業計画				再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)					
	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要		工期		事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化			地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了		前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H26年度事業費	H27年度以降事業費						B/C	分析基礎の要因の変化		
						上段:当初※1 下段:変更			(%)	(%)	(億円)	(億円)	当初※1									現行
森整-1(一括)	平山地区地すべり防止事業	地すべり防止施設	県	佐世保市	ずい道工 2,543.5m 集水井工 35基 杭打工 161本(2,945.4m) 浸透防止工 12.6ha 排土工 250,400m3 集水ボーリング 21,825m	S38	H26	65.5	63.6	94.2	87%	0.6	3.3	ながさき農林業・農山村活性化計画において、地すべり災害から農林地・農林業用施設等への被害を未然に防ぎ、安全・安心な生活基盤を維持するため、「快適で安全に暮らせる農山村の構築」を推進すると位置付けられている。	・佐世保市から旧吉井町へ抜ける妙観寺トンネルの開通に伴い、周辺の交通量が増大している。また、下流域には新たな人家の新築も見られ、今後、対象受益者の増加が見込まれる。 ・事業の概成を待っての河川の改修、橋梁の設置等周辺の公共事業の本格的な実施が予定されている。	地元住民、佐世保市においても早期概成を切望しており、工事への理解と協力も良好である。	1.18	1.14	新たな動きを観測したブロックへの追加によって事業費の増と工期を延長するものの、既設の施設を活用し事業費の削減に努める。	・コスト削減 経済性を考慮しつつ効率的な対策工に事業計画を見直し、コスト削減を図っていく。 ・代替案 地すべり防止対策工であるため代替案の可能性はなく、抑制工は地下水を低下させる集水ボーリング工法以外にない。ただし、経済性を考慮しつつ効率的な施工と事業計画を検討して行く。	H21	継続
						S38	H31															
水対-1(個別)	南島原市公共下水道事業	南有馬処理区	市	南島原市	(当初) 計画区域 118ha 計画人口 4,500人 計画汚水量(日最大量) 2,200m3/日	H14	H28	55.7	28.5	88.5	100(100)	1.0	2.7	長崎県汚水処理構想2012 南島原市総合計画(生活排水の処理) 浄化槽設置整備事業	当処理区について、人口減少が続いている。 平成25年度に今後の整備予定区域を対象として説明会を行いアンケート調査を実施した結果47%程度の接続率となる見込みである。(下水道整備を希望する人 約47%:アンケート調査結果)	公共下水道事業に対する関心については、後継者がいない高齢世帯が増えており下水道整備を望む声は少なくなっている。	1.55	0.91	・事業費の増 ・完了年度の遅延 ・下水道整備区域の縮小見直し	接続見込及び事業費等を検討し、下水道未整備区域については合併浄化槽区域に変更する。	-	見直し継続
					(今回) 計画区域 57ha 計画人口 1,500人 計画汚水量(日最大量) 800m3/日	H14	H30															
水対-2(個別)	五島市公共下水道事業	福江処理区	市	五島市	(前回) 計画区域 約591ha 計画人口 17,000人 計画汚水量(日最大) 9,300m3/日	H17	H54	206.5	0.00	0.0	0.0(0.0)	0.0	30.0	長崎県汚水処理構想2012 五島市総合計画(生活排水処理対策の推進) 浄化槽設置整備事業(H16~継続中)	H24に実施した受益者アンケート調査により接続見込が低迷との結果を受け計画区域及び事業費等を再検討することとなった。 中心市街地の周りで合併浄化槽の普及が進んできたが、市街地の単独浄化槽と汲み取りの改良は進んでいない。	アンケート調査では、事業費130億円と当初計画に近い説明で行われ、大型事業への批判もあり、接続見込みは3割程度であったが、今年4月に行った街中意見交換会では計画範囲の規模縮小及び近隣河川の現状を説明し、下水道への気運は高まっている。	1.38	1.46	計画範囲を中心市街地に規模縮小することにより、建設費及び集水の有効率化。	福江市街地中心部においてはS37年大火後の区画整理後、建物の下に単独浄化槽を設置しており個別処理の合併浄化槽を新たに設置する空地が無いなど対応困難な要因が多く、下水道等集合処理の手法は変えられない。 そこで範囲を中心部に絞り、国が社会情勢の変化を勘案して検証実験等を行っている下水道クイックプロジェクト事業やコストキャッチ型下水道などを導入した計画書を策定する。	H21	見直し継続
					(今回) 計画区域 約100ha 計画人口 1,800人 計画汚水量(日最大) 954m3/日	H17	H34															
道維-1(個別)	交通安全施設等整備事業	市道 尼湯循環線	市	佐世保市	交差点改良 工事延長 L=150m	H20	H24	2.2	0.3	13.6	0.0(0.0)	0.0	1.9	特になし	変化なし	交通環境の改善と安全の確保のため、早急な整備が望まれている。	-	-	算出なし	代替案の可能性はない	-	継続
					H20	H30	2.2															
道維-2(一括)	道路改築事業	市道久田日掛線	市	対馬市	工事長 L=2.18km W=5.5(7.0)km	H17	H26	12.0	9.6	61.7	100(100)	1.0	4.9	特になし	対馬市合併当初は、事業への効果的な投入ができなかったが、近年では整備路線の見直しなどにより、本路線に重点的に投入すべく、国庫補助要求を実施しているが、配分額が低迷している状況である。	事業の早期完成を希望している。	1.25	1.11	事業完成年度の延長によるもの	代替案の可能性はない	-	継続
						H17	H29	15.5														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成26年度 再評価対象事業一覧表

道維 一3 (個別)	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費(億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H26年度事業費	H27年度以降事業費				B/C				分析基礎の要因の変化
						上段:当初※1 下段:変更				(億円)	(%)	(%)※2	(億円)	(億円)								
道路改築事業	市道仁田志多留線	市	対馬市	延長L=2,545m 幅員W=5.5(7.0)m	H17	H26	9.8	8.1	51.6	73(73)	1.4	6.2	-	・市消防署の管轄区域の変更により本路線沿いの地区が隣町管轄の消防署となり、本路線が緊急車両の搬送路となった。 ・伊奈小学校の廃校により、児童が榎滝地区の小中学校への通学となったため、本路線がスクールバス路線となった。	事業の早期完成が求められている。	1.06	0.77	・完了年度の遅延 ・事業費の見直し	・代替案の可能性はない。	-	継続	
道路改築事業	市道川上町出雲線	市	長崎市	工事延長L=576m 幅員W=10.0m	H17	H21	9.0	5.9	65.6	77(68)	0.4	2.7	長崎市第四次総合計画で安全・安心で快適な生活道路の整備が挙げられている。	社会経済情勢の大きな変化はない。	市街地を通る道路であり、残区間も短いことから早期の完成が望まれている。	1.30	1.16	完成年度の遅延によるもの	可能な限りコスト削減に努める。代替案の可能性はない。	-	継続	
港湾 一1 (個別)	佐世保港改修事業	三浦地区 国際物流ターミナル整備	市	佐世保市	岸壁(耐震)(-10m) 170m 泊地(-10m) 13.6ha	H21	H24	38.0	32.5	81.3	-	5.5	2.0	・佐世保市総合計画 ・佐世保市地域防災計画	特になし	輸送コストの削減と大規模地震発生時においても使用可能な施設整備が求められている。	3.47	1.72	・事業費の増加によるもの ・需要の変化によるもの	代替案の可能性はない	-	継続
河川 一1 (一括)	総合流域防災事業	中山西川	県	諫早市	改修延長 L=1,600m 河道拡幅、築堤、護岸整備、橋梁架替等	H2	H27	41.5	43.0	89.6	100(100)	0.10	4.9	上位計画:長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 諫早市総合計画の基本施策「いのちを守る防災対策」 関連事業:長田バイパス完了、諫早外環状線の道路整備中。	道路整備が進められているため、今後、宅地化が進むと考えられる。 中山西川下流部の区間については、長田バイパスが22年11月に、外環状線が21年4月に一部供用を開始している。	早期完成を要望。	2.11	1.48	・事業費の増 ・完成年度の遅延 ・資産評価額の時点修正	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H21	継続
河川 一2 (個別)	総合流域防災事業	郡川	県	大村市	改修延長 L=8,970m 河道拡幅、築堤、護岸整備、橋梁架替、堰改築等	H9	H35	59.3	18.6	31.4	38(24)	2.00	38.7	長崎県総合計画9-1-5(自然災害等に強い県土づくり) 最下流部では大村市総合運動公園の整備が進められている	高速交通体系の要衝地である地理的特性を活かし都市機能や産業等の集積が進んでいる。今後、新幹線の整備も進められる予定。	早期完成を要望。	1.41	1.40	・資産評価額の時点修正	可能な限りコスト削減を図る。代替案の可能性はない。	H21	継続
河川 一3 (一括)	総合流域防災事業	久根川	県	対馬市	改修延長L=2,200m 河道拡幅に伴う河床掘削、護岸整備、橋梁架替等	H4	H26	33.0	21.0	64	86(67)	0.5	11.5	・長崎県総合計画4-1-5(自然災害等に強い県土づくり)に位置づけられている。 ・対馬市総合計画の中で、「安全、安心のまちづくり」に位置づけられている。	社会情勢等について、大きな変化はない。 用地交渉の難航で事業の進捗が遅れている。	早期完成を要望。	2.30	1.84	・完成年度の遅延 ・資産評価額の時点修正	可能な限りコスト削減を図る。代替案と比較したうえで最適案と判断した。	H21	継続

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

### 平成26年度 再評価対象事業一覧表

事業計画	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期		事業費 (億円)	再評価の理由	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析		コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	前回審議年度	対応方針(原案)
						着工	完了			前年度迄事業費	進捗率	用地進捗率	H26年度事業費	H27年度以降事業費				B/C				
						上段：当初※1	下段：変更			(億円)	(%)	(%)※2	(億円)	(億円)				当初	現行			
																		※1				
住宅 -1 (個別)	住宅市街地 総合整備事業	北大浦地区	市	長崎市	道路の整備(1.8km) 公園の整備 集会所の建設 共同住宅の建設	H12	H26	43.5	再評価後 5年経過	13.1	30.1	52 (21)	0.4	30.0	平成12年から平成22年の10年間で、人口は24%減、世帯は21%減、高齢化率は6%増加している。	平成9年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.25	1.60	地価関数設定に際しての各施設までの移動距離について、斜面市街地としての実際の移動距離に近づけるため、平面距離から、距離・高低差を踏まえた移動距離への変更を行った。路線価が下落したことによって「公共施設整備による住環境向上効果」の伸び高が非常に低くなった。	事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。	H21	継続
						H12	H31															
住宅 -2 (個別)	住宅市街地 総合整備事業	南大浦地区	市	長崎市	道路の整備(1.4km) 公園の整備 集会所の建設 共同住宅の追加による計画変更	H12	H26	35.7	再評価後 5年経過	10.5	26.1	44 (35)	1.3	28.5	平成12年から平成22年の10年間で、人口は17%減、世帯は9%減、高齢化率は8%増加している。	平成11年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	1.21	1.43	地価関数設定に際しての各施設までの移動距離について、斜面市街地としての実際の移動距離に近づけるため、平面距離から、距離・高低差を踏まえた移動距離への変更を行った。路線価が下落したことによって「公共施設整備による住環境向上効果」の伸び高が非常に低くなった。	事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。	H21	継続
						H12	H31															
住宅 -3 (個別)	住宅市街地 総合整備事業	水の浦地区	市	長崎市	道路の整備(0.9km) 公園の整備 共同住宅の建設	H17	H26	16.3	事業採択後 10年経過	4.8	29.4	28 (26)	0.9	10.6	平成12年から平成22年の10年間で、人口は8%減、世帯は18%減、高齢化率は19%増加している。	平成12年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	-	1.20	路線価が下落したことによって「公共施設整備による住環境向上効果」の伸び高が非常に低くなった。	事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。	-	継続
						H17	H31															
住宅 -4 (個別)	住宅市街地 総合整備事業	岩瀬道・立神地区	市	長崎市	道路の整備(0.4km) 公園の整備 共同住宅の建設	H17	H26	9.3	事業採択後 10年経過	4.7	50.8	39 (90)	0.3	4.3	平成12年から平成22年の10年間で、人口は26%減、世帯は18%減、高齢化率は10%増加している。	平成9年度にまちづくり協議会が発足し、活動を継続的に行っている。まちづくりや事業目的の認識も高く、事業推進のための理解・協力は十分である。	-	1.07	路線価が下落したことによって「公共施設整備による住環境向上効果」の伸び高が非常に低くなった。	事業の効率化による事業進捗の向上に努め、事業期間の短縮を図る。	-	継続
						H17	H31															

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。

## 平成26年度 再評価対象事業一覧表

	事業計画							再評価の理由	再評価の視点										前回審議年度	対応方針(原案)		
	事業名	施設名	事業主体	事業箇所	事業概要	工期			事業費 (億円)	事業進捗の状況及び見込み					上位計画への位置づけ、関連事業の状況	社会経済情勢の変化	地元等の意向	費用対効果分析			コスト削減及び代替案立案の可能性の有無	
						着工	完了			前年度迄 事業費	進捗率	用地 進捗率	H26年度 事業費	H27年度 以降事業費				B/C				分析基礎の 要因の変化
						上段：当初※1 下段：変更				(億円)	(%)	(%) ※2	(億円)	(億円)								
住宅 一5 (個別)	住宅市街地 総合整備事業	立山地区	市	長崎市	道路の整備(0.7km) 公園の整備 共同住宅の建設	H17	H26	20.5	8.8	42.9	54 (46)	0.8	10.9	・長崎市住環境整備方針 (平成2年度、第2次方針－ 平成13年度)で斜面市街地 重点整備地区に位置付け られている。	平成12年から平成22年の10 年間で、人口は9%減、世帯 は6%減、高齢化率は8%増 加している。	平成12年度にまちづくり 協議会が発足し、活動 を継続的に行っている。 まちづくりや事業目的の 認識も高く、事業推進の ための理解・協力は十分 である。	－	1.11	路線価が下落し たことによって 「公共施設整備 による住環境向 上効果」の伸び 高が非常に低く なった。	・事業の効率化による事 業進捗の向上に努め、事 業期間の短縮を図る。	－	継続
						H17	H31	20.5														

※1 2回目以降の再評価の場合、「当初」は「前回」と置き換えている。  
 ※2 用地進捗率の上段は「予算ベース」、下段( )書きは「契約ベース」である。